

## (27) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
- 2 目 的 鳥取県内の林業労働者の福祉の向上と、労働条件の改善を図るとともに、林業労働者の雇用管理の改善及び事業の合理化並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって林業の安定的発展に資することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月25日  
(財団法人 鳥取県林業労働者福祉共済会設立許可年月日  
昭和49年10月9日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日  
(財団法人 鳥取県林業労働者福祉共済会設立登記年月日  
昭和49年10月9日)
- 5 基本財産 出えん金 701,143,000円  
鳥取県出えん金 270,983,741円  
関係市町村出えん金 270,899,270円  
民間団体出えん金 135,880,238円  
その他出えん金 23,379,751円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 5人 監事 2人  
評議員 坂本武夫(鳥取市農林水産部長)  
〃 角井学(日南町副町長)  
〃 生田公良(鳥取県西部森林組合代表理事組合長)  
〃 尾崎史明(公益財団法人鳥取県造林公社理事長)  
〃 前田八壽彦(鳥取県木材協同組合連合会代表理事会長)  
代表理事 嶋沢和幸(鳥取県森林組合連合会代表理事会長)  
理事 池内富久(鳥取県農林水産部森林・林業振興局長)  
〃 岩見一郎(八頭町副町長)  
〃 森本智史(鳥取県森林組合連合会専務)  
〃 藤原眞澄(鳥取県山林樹苗協同組合理事長)

監 事 赤 坂 英 樹 (三朝町副町長)

〃 鹿 島 功 (大山森林組合代表理事組合長)

7 職 員 5人

8 事 務 所 鳥取市湖山町西二丁目4 1 3番地

#### 令和4年度事業実施状況

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が依然として社会・経済に影響を及ぼす中、いわゆるウッドショックの反動やロシア・ウクライナを巡る情勢、急激な円安の進行など、森林・林業・木材産業を取り巻く厳しい情勢が続いた。

そのような中、当財団ではSNSによる情報ツールの有効活用やWEBでの交流など工夫を凝らした事業を進め、本財団の主たる目的である「林業労働力の確保のための支援事業・研修事業」を中心に、担い手の育成・確保に向けて役職員が一丸となって取組んだ。

新規就業者の確保では、昨年引き続き鳥取市で「森の仕事エリアガイダンス」を開催したほか、「森林の仕事体験講座」や「大学生の林業体験」、「女性のための林業体験」など、就業希望者の受け皿である林業事業体や各関係機関と連携を図りながら各種体験事業を展開した。

I J Uターンの雇用についても、就労相談会（東京移住フェアにWEB参加）、森林の仕事ガイダンス（全森連主催、東京・大阪・福岡参加）など、相談事業等にも積極的に取り組むとともに、DVDによる林業紹介やホームページ、YouTube を活用した情報発信など、積極的に広報活動を展開した。

また、現場技能者の育成を図る事業体に対し、集合研修や作業班長等の実践力向上、森林施業プランナーの育成など各種研修事業を実施するとともに、林業労働者共済年金掛金助成事業や林業退職金共済事業等を通じて林業労働者の福利厚生の上を推進した。

更に、「第3回伐木チャンピオンシップ in 鳥取」の開催に向けた実行員会を11月に立ち上げ、林業関係の高校・大学の学生が参加するアカデミージュニアクラスを新たに設けるなど、大会開催が林業従事者の安全意識と伐木技術の向上を支援するとともに、林業のイメージアップを図り、新たな担い手確保に繋がるよう準備を進めた。

#### (一般会計)

林業労働者共済年金掛金助成事業においては、加入事業主19事業体、加入労働者228名(R3年度238名)、加入総口数は13,037口(R3年度13,091口)で共済年金掛金の1/2の6,518,500円の掛金助成を行った。

また、林業労働者年末一時金助成事業においては、登録労働者数226名(R3年度228名)

のうち年間就労日数 150 日以上の 213 名（R 3 年度 215 名）を対象に、6,624,031 円の年末一時金助成を 3 団体に対し行い、林業労働者掛金、事業主掛金と合わせた給付金 17,110,231 円を対象となる林業労働者に支給し、林業労働者の福祉向上に寄与した。

#### (特別会計)

県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業に取組み、この事業の条件にあった労働者 59 名（R 3 年度 64 名）を雇用している 16 事業主に対し、林業退職金共済事業の証紙購入に対する助成として 1,719,260 円の給付を行った。

鳥取県林業労働力支援センター業務として、全森連の委託事業である国版緑の雇用事業、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業各種に取組み、林業労働者、事業主に対する支援、研修等を実施した。

県から受託している林業新規就労者支援業務に継続して取組み、鳥取県 I J U ターン B I G 相談会、森林の仕事ガイダンス（大阪・東京・福岡）に参加し、新たに就業を希望する方に対して林業の仕事や就労環境、助成事業に関する情報を発信した。森林の仕事エリアガイダンスを昨年引き続き鳥取県単独で開催するなど、国や県とも連携を図りながら県内の林業事業体との就業相談の機会を設けた。

また、I J U ターンの雇用の推進のため、I J U ターンを検討している方等を対象に、体験研修を 9 月（大学生 11 名）、10 月（参加者 3 名）、11 月（参加者 2 名）、3 月（女性のための林業体験：参加者 3 名）の 4 回実施し、現場体験研修を通じて就業前に林業の業務への理解を深める支援を行った。さらには、SNS での情報発信やホームページの発信と含めて積極的な広報活動を実施した。

## 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,620,650	3,665,381	955,269
基本財産受取利息	4,620,650	3,665,381	955,269
事業収益	33,625,939	33,774,676	△ 148,737
共済年金事業収益	120,170	132,060	△ 11,890
支部業務受託収益	379,000	504,000	△ 125,000
エリアガイドランス事業受託収益	1,136,227	0	1,136,227
新規就労者支援受託収益	3,992,887	4,800,000	△ 807,113
国版緑業務受託収益	24,850,695	25,571,526	△ 720,831
未来を担う人材育成事業受託収益	955,900	0	955,900
林業技術訓練センター研修受託収益	541,060	569,000	△ 27,940
技能講習事業収益	1,650,000	1,800,000	△ 150,000
技能検定・労働災害撲滅事業受託収益	0	398,090	△ 398,090
受取補助金等	31,244,952	32,672,515	△ 1,427,563
受取地方公共団体補助金	28,230,831	29,622,014	△ 1,391,183
受取民間補助金	3,014,121	3,050,501	△ 36,380
雑収益	221,983	1,408	220,575
受取利息	249	1,408	△ 1,159
雑収益	221,734	0	221,734
経常収益計	69,713,524	70,113,980	△ 400,456
(2) 経常費用			
事業費	68,043,333	68,697,801	△ 654,468
役員報酬	1,806,000	1,323,000	483,000
給料手当	21,910,203	19,102,766	2,807,437
法定福利費	193,880	3,111,190	△ 2,917,310
会議費	712,278	0	712,278
旅費交通費	2,322,489	933,815	1,388,674
通信運搬費	345,353	350,737	△ 5,384
消耗品費	469,385	1,554,308	△ 1,084,923
修繕費	20,438	0	20,438
印刷製本費	440,467	127,160	313,307
燃料費	147,586	2,054,610	△ 1,907,024
賃借料	2,892,442	5,705,545	△ 2,813,103
保険料	319,734	207,288	112,446
諸謝金	5,677,180	3,038,444	2,638,736
租税公課	1,362,577	1,391,200	△ 28,623
支払負担金	0	1,694,197	△ 1,694,197
支払助成金	15,007,491	15,601,081	△ 593,590
委託費	2,714,500	8,209,630	△ 5,495,130
受講料	6,846,330	3,159,879	3,686,451
使用料	659,830	218,060	441,770
図書購入費	114,697	52,450	62,247
資材購入費	3,227,884	746,898	2,480,986
広告宣伝費	474,728	0	474,728
支払手数料	53,295	6,435	46,860
雑費	324,566	109,108	215,458
管理費	2,021,158	1,771,547	249,611
役員報酬	774,000	567,000	207,000
法定福利費	210,040	70,204	139,836
会議費	0	5,200	△ 5,200
旅費交通費	13,120	19,852	△ 6,732
通信運搬費	68,178	59,511	8,667
消耗品費	150,580	153,619	△ 3,039
印刷製本費	0	12,540	△ 12,540
燃料費	50,459	7,200	43,259
賃借料	282,726	394,961	△ 112,235
保険料	40,176	40,032	144
租税公課	29,082	0	29,082
支払負担金	101,500	85,000	16,500
委託費	214,500	214,500	0
支払手数料	51,370	95,165	△ 43,795
雑費	35,427	46,763	△ 11,336
経常費用計	70,064,491	70,469,348	△ 404,857
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 350,967	△ 355,368	4,401

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 350,967	△ 355,368	4,401
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度損益修正益	3,911,565	0	3,911,565
経常外収益計	3,911,565	0	3,911,565
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	3,911,565	0	3,911,565
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,560,598	△ 355,368	3,915,966
一般正味財産期首残高	983,727	1,339,095	△ 355,368
一般正味財産期末残高	4,544,325	983,727	3,560,598
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産受取利息	4,620,650	3,665,381	955,269
一般正味財産への振替額	△ 4,620,650	△ 3,665,381	△ 955,269
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産期末残高	701,143,000	701,143,000	0
III 正味財産期末残高	705,687,325	702,126,727	3,560,598

## 正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 林業労働力の 確保支援事業	他1 林業労働者の 福祉向上事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	2,724,124	0	1,896,526	0	4,620,650
基本財産受取利息	2,724,124	0	1,896,526		4,620,650
事業収益	33,126,769	499,170	0	0	33,625,939
共済年金事業収益	0	120,170	0		120,170
支部業務受託収益	0	379,000	0		379,000
全国森林組合連合会受託収益	1,136,227	0	0		1,136,227
新規就労者支援受託収益	3,992,887	0	0		3,992,887
国版緑業務受託収益	24,850,695	0	0		24,850,695
鳥取県受託収益	955,900	0	0		955,900
林業技術訓練センター研修受託収益	541,060	0	0		541,060
技能講習事業収益	1,650,000	0	0		1,650,000
受取補助金等	21,797,727	8,383,460	1,063,765	0	31,244,952
受取地方公共団体補助金	20,209,980	7,079,760	941,091		28,230,831
受取民間補助金	1,587,747	1,303,700	122,674		3,014,121
雑収益	221,980	3	0	0	221,983
受取利息	246	3	0		249
雑収益	221,734	0	0		221,734
経常収益計	57,870,600	8,882,633	2,960,291	0	69,713,524
(2) 経常費用					
事業費	58,061,511	9,981,822		0	68,043,333
役員報酬	1,290,000	516,000			1,806,000
給料手当	21,505,176	405,027			21,910,203
法定福利費	113,096	80,784			193,880
会議費	712,278	0			712,278
旅費交通費	2,313,743	8,746			2,322,489
通信運搬費	299,901	45,452			345,353
消耗品費	369,001	100,384			469,385
修繕費	20,438	0			20,438
印刷製本費	440,467	0			440,467
燃料費	113,948	33,638			147,586
賃借料	2,703,960	188,482			2,892,442
保険料	292,950	26,784			319,734
諸謝金	5,677,180	0			5,677,180
租税公課	1,342,398	20,179			1,362,577
支払助成金	6,624,031	8,383,460			15,007,491
委託費	2,571,500	143,000			2,714,500
受講料	6,846,330	0			6,846,330
使用料	659,830	0			659,830
図書購入費	114,697	0			114,697
資材購入費	3,227,884	0			3,227,884
広告宣伝費	474,728	0			474,728
支払手数料	47,025	6,270			53,295
雑費	300,950	23,616			324,566
管理費			2,021,158	0	2,021,158
役員報酬			774,000		774,000
法定福利費			210,040		210,040
旅費交通費			13,120		13,120
通信運搬費			68,178		68,178
消耗品費			150,580		150,580
燃料費			50,459		50,459
賃借料			282,726		282,726
保険料			40,176		40,176
租税公課			29,082		29,082
支払負担金			101,500		101,500
委託費			214,500		214,500
支払手数料			51,370		51,370
雑費			35,427		35,427
経常費用計	58,061,511	9,981,822	2,021,158	0	70,064,491
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 190,911	△ 1,099,189	939,133	0	△ 350,967

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 林業労働力の 確保支援事業	他1 林業労働者の 福祉向上事業					
基本財産評価損益等	0	0					0
特定資産評価損益等	0	0					0
投資有価証券評価損益等	0	0					0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 190,911	△ 1,099,189	939,133	0	0	0	△ 350,967
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
過年度損益修正益	3,911,565	0					3,911,565
経常外収益計	3,911,565	0	0	0	0	0	3,911,565
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	3,911,565	0	0	0	0	0	3,911,565
他会計振替額	0	0					0
当期一般正味財産増減額	3,720,654	△ 1,099,189	939,133	0			3,560,598
一般正味財産期首残高							983,727
一般正味財産期末残高							4,544,325
II 指定正味財産増減の部							
基本財産受取利息	2,724,124	0	1,896,526				4,620,650
一般正味財産への振替額	△ 2,724,124	0	△ 1,896,526				△ 4,620,650
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高							701,143,000
指定正味財産期末残高							701,143,000
III 正味財産期末残高							705,687,325



貸借対照表  
令和5年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	7,268,424	11,304,529	△ 4,036,105
未収金	22,976,287	15,344,516	7,631,771
流動資産合計	30,244,711	26,649,045	3,595,666
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	501,043,000	21,043,000	480,000,000
定期預金	100,000	100,000	0
投資有価証券	200,000,000	680,000,000	△ 480,000,000
基本財産合計	701,143,000	701,143,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	701,143,000	701,143,000	0
資産合計	731,387,711	727,792,045	3,595,666
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	25,700,386	25,477,818	222,568
流動負債合計	25,700,386	25,477,818	222,568
2. 固定負債			
長期借入金	0	187,500	△ 187,500
固定負債合計	0	187,500	△ 187,500
負債合計	25,700,386	25,665,318	35,068
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産合計	701,143,000	701,143,000	0
(うち基本財産への充当額)	(701,143,000)	(701,143,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	4,544,325	983,727	3,560,598
一般正味財産合計	4,544,325	983,727	3,560,598
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	705,687,325	702,126,727	3,560,598
負債及び正味財産合計	731,387,711	727,792,045	3,595,666

## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券… 取得原価法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	21,043,000	480,000,000	0	501,043,000
定期預金	100,000	0	0	100,000
投資有価証券	680,000,000	0	480,000,000	200,000,000
小計	701,143,000	480,000,000	480,000,000	701,143,000
特定資産				
小計	0	0	0	0
合計	701,143,000	480,000,000	480,000,000	701,143,000

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	501,043,000	(501,043,000)	(0)	—
定期預金	100,000	(100,000)	(0)	—
投資有価証券	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
小計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	—
特定資産				
小計	0	(0)	(0)	(0)
合計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	(0)

## 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
東京都公債	100,000,000	100,000,000	0
住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,000,000	0
合計	200,000,000	200,000,000	0

## 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
福祉向上推進補助金	鳥取県	0	5,502,360	5,502,360	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取市、その他市町村	0	5,952,755	5,952,755	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取県東部森林組合他	0	2,751,181	2,751,181	0	一般正味財産
担い手育成対策補助金	鳥取県	0	1,864,960	1,864,960	0	一般正味財産
作業班長等実践力向上事業	鳥取県	0	11,364,070	11,364,070	0	一般正味財産
森林施業プランナー育成事業	鳥取県	0	3,336,207	3,336,207	0	一般正味財産
就労支援ガイダンス事業	全国森林組合連合会	0	262,940	262,940	0	一般正味財産
合計		0	31,244,952	31,244,952	0	

## 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	4,620,650
合計	4,620,650

## (27) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団

財 産 目 録  
令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
<b>(流動資産)</b>						
現金 預金	現金	手元保管	運転資金として	0		
		普通預金	運転資金として	12,952		
	預金	農林中央金庫 岡山支店3142310				
		普通預金 山陰合同銀行 千代水支店 3703043	運転資金として	6,706,188		
		普通預金 山陰合同銀行 千代水支店 3703069	運転資金として	140,225		
		普通預金 三井住友信託銀行 大阪中央支店 7805849	運転資金として	4,032		
		普通預金 山陰合同銀行 千代水支店 3705290	運転資金として	405,027		
		未収金	県、市町村、その他	福祉向上事業	13,755,901	
			鳥取県	新規就労支援委託料	3,992,887	
			鳥取県	プランナー研修補助金	3,336,207	
全林 木連	監督検査委託料 技術訓練センター管理費		1,871,292 20,000			
流動資産合計				30,244,711		
<b>(固定資産)</b>						
<b>基本財産</b>						
預金	普通預金 山陰合同銀行 千代水支店 3703043 普通預金 山陰合同銀行 千代水支店 3703043 普通預金 山陰合同銀行 千代水支店 3703056 定期預金 山陰合同銀行 千代水支店 6417370 普通預金 農林中央金庫 岡山支店3142311	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業、管理業務で使用している共有財産である。		480,000,000		
		公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理業務の財源として使用している。		4,343,901		
		公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理業務の財源として使用している。		16,656,099		
		公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。		100,000		
		公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。		43,000		
		投資有価証券	東京都公募公債 (東京グリーンボンド (30年)第5回 一般担保第335回 住宅金融支援機構 債券		公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	100,000,000
					公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理業務の財源として使用している。	100,000,000
						0
		特定資産 その他固定資産				0
		固定資産合計				701,143,000
資産合計				731,387,711		
<b>(流動負債)</b>						
未払金	木連、樹苗 県林連 softbank、ガスキン 県林連 県林連、社保 県林連、社保 県林連、社保 県林連、社保 県林連、社保 県林連、社保 鳥取県 eneos	福祉向上補助金		1,685,548		
		運営経費、室料		672,000		
		携帯代、モップコピー機		108,763		
		事務委託費		437,321		
		国版緑の雇用集合研修委託業務		13,112,135		
		国版緑の雇用監督検査委託業務		3,186,665		
		森林施業プランナー育成事業		1,092,912		
		新規就労者支援委託業務		1,768,373		
		作業班長実践力向上事業		2,327,991		
		技術訓練センター管理		541,060		
		エリアガイダンス		665,179		
		貸付事業		93,750		
		車両燃料代		8,689		
		流動負債合計				25,700,386
<b>(固定負債)</b>						
固定負債合計				0		
負債合計				25,700,386		
正味財産				705,687,325		

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。
  
2. 引当金の明細  
該当なし。

令和5年度事業計画

総括

平成25年4月1日より「公益財団法人」に移行認定を受け10事業年度を終了し11年度目の計画となる。

当財団は、鳥取県林業担い手の確保、育成について、令和5年度も積極的に事業を遂行する。具体的には、林業の安定的発展に資することを目的とした、林業労働者の福祉の向上、労働条件の改善を図る為の助成事業や雇用管理の改善指導、また、就業希望者のための相談会、体験研修や既就業者の研修支援を行う等の事業を展開する。

そして令和5年度は、第3回日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取を大山で行い、世界基準の競技会を開催し、鳥取県内の林業従事者の技術、安全意識の向上及び、新しく設けるアカデミッククラスについても全国から学生を集め、現在の林業の魅力について県内及び全国に発信していく。

[公益目的事業]として、林業労働力の確保及び支援について以下の3事業を行う。

- ①助成事業 ②研修事業 ③雇用改善及び就業支援事業

また、[その他の事業]として、以下の事業を行う。

- ④林業労働力の福祉向上事業

[公益目的事業]

① 助成事業

- ・「林業労働者年末一時金助成事業」は、運用益の不足分について、県、各市町村、事業主の助成を受けながら、林業労働者に年末一時金を支給する林業事業者に対し、給付金の助成を行う。

年末一時金助成要領に基づき、登録された年間(1月1日から12月31日まで)150日以上就労した林業労働者が対象で、給付倍率に応じた金額を助成する。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員及び直接担い手財団に登録をする林業事業者の作業班員。

(継続) (一般会計)

年計画	226人登録	延べ就労日数 52,431人日	給付総額 17,110,231千円
			(財団助成額 6,624千円)
			[県 4/10 市町村 4/10 団体 2/10 補助]
			*対象期間は令和5年1月～同年12月まで

② 研修事業

- ・林業技術・労働安全対策支援事業の“作業班長等実践力向上事業”を実施する。

作業班長等に対して、鳥取県に最適な作業システムを実践するための研修及び、指導能力向上のための研修を行う。ICTを活用した高性能林業機械研修、作業道作設研修、コミュニケーション研修、指導能力向上研修等を行う。

(継続) (センター事業)

年計画	作業班長等実践力向上事業	13,714千円	[県 1/2 国 1/2 補助]
-----	--------------	----------	------------------

- ・全森連の委託（林野庁）により「緑の雇用」新規就業者育成推進事業の集合研修を実施する。  
フォレストワーカー1～3年生及びフォレストリーダー5年生について、資格取得研修及び現場での集合研修を年間を通じて行う。対象予定者はFW1年生20名、FW2年生16名、FW3年生16名、FL年生12名、FM年生1名を予定している。

(継続) (センター事業)

年計画	集合研修	18,198 千円
	フォレストリーダー研修	3,404 千円
		21,602 千円 [全森連 10/10 委託]

- ・日本伐木チャンピオンシップ(JLC)in 鳥取現地研修会を実施する。  
JLC in 鳥取のアカデミッククラスに参加を希望する学校の学生を主な対象とした研修会や、県内の審判員・競技者の確保、技術向上を目指した研修会、練習会を行う。

(継続) (センター事業)

年計画	現地研修会の開催	3,436 千円 [県 10/10 委託]
-----	----------	-----------------------

- ・技能講習実施事業を行う。  
令和3年度より労働局から技能講習実施機関の認定を受け、緑の雇用事業に係る技能講習及び、にちなん中国山地林業アカデミーの研修生対象の講習事業として実施する。

(継続) (センター事業)

年計画	車両系建設機械等受講生延べ30人	1,500 千円 [財団独自]
-----	------------------	-----------------

- ・平成31年4月より「二十一世紀の森指定管理者」の指定を共同企業体（鳥取県木材協同組合連合会との2社）として受け、その中の1施設「鳥取県林業技術訓練センター」の管理及び施設を利用した研修事業を実施する。

(継続) (センター事業)

年計画	施設管理費、研修費	828 千円 [県 1/2 国 1/2 指定管理委託]
-----	-----------	-----------------------------

- ・森林施業プランナー育成研修を実施する。  
認定森林施業プランナーは、令和3年度末時点で登録者が62名となった。  
令和4年度からの「JForest 鳥取県ビジョン」でも、その育成が急務となっている。  
プランナー協会の認定を取り、鳥取県内で1次試験の為の研修、又は資格取得者の能力向上研修を行う。

(継続) (センター事業)

年計画	森林施業プランナーの育成研修	4,498 千円 [県 1/2 国 1/2 補助]
-----	----------------	---------------------------

## ③ 雇用改善及び就業支援事業

- ・県の委託事業である林業新規就労者支援事業を行い、林業新規就労者の抱える課題の把握と問題のサ

(27) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団

ポート・就労環境等の情報発信・ハローワークと共同での就労相談会、高校生やI J Uターン者対象の林業体験研修等を行う。

- ・鳥取県版緑の雇用支援事業を実施する林業事業者に対する指導・監督、計画・補助金事務等の取りまとめを行う。

(継続) (センター事業)

年計画	林業新規就労者支援事業	4,010 千円	[県 10/10 委託]
	鳥取県版緑の雇用支援事業	20,000 千円	[県 10/10 事業者への助成分]
		24,010 千円	

- ・「緑の雇用」新規就業者育成推進事業を全国森林組合連合会より委託を受け実施する。緑の雇用事業に取り組む実施事業者について、監督検査業務を行い、事業の目的に沿った事業者及び研修生に対する指導助言を行う。

(継続) (センター事業)

年計画	緑の雇用事業者監督検査業務	3,315 千円	[全森連 10/10 委託]
-----	---------------	----------	----------------

- ・全国森林組合連合会から委託を受け、森林の仕事エリアガイダンスを鳥取県で行う。鳥取県内の林業事業者を一堂に集め、林業就業相談会を行う。

(継続) (センター事業)

年計画	森林の仕事エリアガイダンス開催	1,000 千円	[全森連 10/10 委託]
-----	-----------------	----------	----------------

- ・日本伐木チャンピオンシップ(JLC) in 鳥取を開催する。今回で3回目となる JLCin 鳥取を大山にて行う。世界基準の5つの競技種目でチェーンソーの技術を競う大会を開催し、スマートでスタイリッシュな現在の林業の魅力を広く一般層に認知してもらい、林業従事者の社会的地位の向上や林業への就業希望者を増やすことに繋げる。今回から就労相談を受ける窓口を設置し、事業者の紹介をしたり、林業に興味を持たれた方へ対応する。

(継続) (センター事業)

年計画	JLCin 鳥取開催費用負担金	350 千円	[財団負担額]
-----	-----------------	--------	---------

- ・「鳥取県林業労働力確保支援センター」業務として、全森連の委託事業である地域林業雇用改善促進事業を実施し、林業就労相談・指導、情報収集・提供等を実施する。

(継続) (センター事業)

年計画	アドバイザー業務	3,200 千円	[全森連 10/10 委託]
	専任の林業就業支援地域アドバイザー、及び補助員を配置		

[その他事業]

④ 林業労働力の福祉向上事業 (助成事業)

- ・「林業労働者共済年金掛金助成事業」においては、引続き加入を促進し、県、各市町村、事業主の助成を受けながら掛金の1/2助成(掛金1人5口を上限、1,000円/1口)を行う。

林業退職金共済制度(中小企業退職金共済法)だけでは充分といえず、私的年金制度(森林組合共済年金保険制度)に加入した林業労働者の掛金の助成を、年金掛金助成要領に基づき行う。

掛金は月払いで1人1口1,000円～5口5,000円とし、5割の助成を行う。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員で15歳～78歳までの者(但し、森林組合・連合会の正准会員・組合員)。引受会社は(株)組合林業が富国生命保険相互会社と企業年金保険契約を締結した。

(継続) (一般会計)

年計画	19事業体	228人登録	13,037口	財団助成額6,518千円
				[県4/10市町村4/10団体2/10補助]



## 収支予算書総括表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

I 収入の部				
科 目	合 計	一般会計	特別会計	
			林退共事業	支援センター
	円	円	円	円
基本財産運用収入	5,306,424	5,306,424	0	0
事業収入	500,000	100,000	400,000	0
補助金等収入	94,217,330	15,016,250	2,098,080	77,103,000
雑収入	2,000	1,000	0	1,000
長期貸付金償還収入	0	0	0	0
当期収入合計	100,025,754	20,423,674	2,498,080	77,104,000
前期繰越収支差額	3,359,028	2,972,481	0	386,547
収入合計	103,384,782	23,396,155	2,498,080	77,490,547
II 支出の部				
科 目	合 計	一般会計	特別会計	
			林退共事業	支援センター
	円	円	円	円
事業費	93,696,330	14,095,250	2,498,080	77,103,000
管理費	6,328,424	6,328,424	0	0
長期借入金返済支出	0	0	0	0
当期支出合計	100,024,754	20,423,674	2,498,080	77,103,000
当期収支差額	1,000	0	0	1,000
次期繰越収支差額	3,360,028	2,972,481	0	387,547

## &lt;一般会計&gt;

## 収 支 予 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 基本財産利息収入	5,306,424	4,372,000	934,424
2. 共済年金手数料収入	100,000	100,000	0
3. 福祉向上推進補助金収入	15,016,250	15,489,300	△473,050
4. 受取利息	1,000	1,000	0
当期収入合計(A)	20,423,674	19,962,300	461,374
前期繰越収支差額	2,972,481	2,972,481	0
収入合計(B)	23,396,155	22,934,781	461,374
II 支出の部			
1. 共済年金掛金助成事業費	6,720,000	6,810,000	△90,000
2. 年末一時金助成事業費	7,375,250	7,652,300	△277,050
3. 管理費	6,328,424	5,499,000	829,424
人件費	2,100,000	2,136,752	△36,752
法定福利費	300,000	363,248	△63,248
会議費	30,000	20,000	10,000
旅費交通費	60,000	50,000	10,000
通信運搬費	250,000	220,000	30,000
消耗品費	450,000	388,000	62,000
動力光熱費	120,000	30,000	90,000
自動車保険料	300,000	135,000	165,000
印刷製本費	150,000	80,000	70,000
租税公課	30,000	21,000	9,000
賃借料	1,500,000	1,200,000	300,000
負担金	150,000	70,000	80,000
支払手数料	70,000	50,000	20,000
雑費	103,424	20,000	83,424
委託費	715,000	715,000	0
当期支出合計(C)	20,423,674	19,961,300	462,374
当期収支差額(A)－(C)	0	1,000	△1,000
次期繰越収支差額(B)－(C)	2,972,481	2,973,481	△1,000

## ＜特別会計：林業退職金共済事業＞

## 収 支 予 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 支部業務委託収入	400,000	400,000	0
2. 担い手育成対策補助金収入	2,098,080	2,107,000	△ 8,920
3. 受取利息	0	0	0
当期収入合計(A)	2,498,080	2,507,000	△ 8,920
前期繰越収支差額	0	0	0
収入合計(B)	2,498,080	2,507,000	△ 8,920
II 支出の部			
1. 支部業務事業費	400,000	400,000	0
旅費	20,000	20,000	0
管理諸費	365,185	365,185	0
租税公課	14,815	14,815	0
2. 担い手対策事業費			
証紙助成費	2,098,080	2,107,000	△ 8,920
計	2,098,080	2,107,000	△ 8,920
当期支出合計(C)	2,498,080	2,507,000	△ 8,920
当期収支差額(A)－(C)	0	0	0
次期繰越収支差額(B)－(C)	0	0	0

## &lt;特別会計：林業労働力支援センター業務&gt;

## 収 支 予 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 新規就労者支援事業収入	24,010,000	24,010,000	0
就労支援	4,010,000	4,010,000	0
県版緑交付事業	20,000,000	20,000,000	0
2. 国版緑監督検査業務委託収入	3,315,000	3,270,000	45,000
3. 作業班長等実践力向上事業収入	13,714,000	12,128,000	1,586,000
4. 国版緑集合研修業務委託収入	21,602,000	16,100,000	5,502,000
5. 伐木大会現地研修会委託収入	3,436,000	1,000,000	2,436,000
6. 技能講習実施事業収入	1,500,000	1,500,000	0
7. 林業技術訓練センター管理委託収入	828,000	1,650,000	△ 822,000
8. 森林施業プランナー育成事業収入	4,498,000	4,088,000	410,000
9. 森林の仕事エリアガイドランス委託収入	1,000,000	0	1,000,000
10. 林業雇用改善委託収入	3,200,000	0	3,200,000
11. 林業就業促進資金償還収入	0	0	0
12. 受取利息	1,000	1,000	0
当期収入合計(A)	77,104,000	63,747,000	13,357,000
前期繰越収支差額(B)	386,547	573,047	△ 186,500
収入合計(C) A+B	77,490,547	64,320,047	13,170,500
II 支出の部			
事業活動支出			
1. 新規就労者支援事業費	24,010,000	24,010,000	0
就労支援	4,010,000	4,010,000	0
県版緑交付事業	20,000,000	20,000,000	0
2. 国版緑監督検査業務委託費	3,315,000	3,270,000	45,000
3. 作業班長等実践力向上事業費	13,714,000	12,128,000	1,586,000
4. 国版緑集合研修等業務委託費	21,602,000	16,100,000	5,502,000
5. 伐木大会現地研修会委託費	3,436,000	1,000,000	2,436,000
6. 技能講習実施事業費	1,150,000	1,500,000	△ 350,000
7. 林業技術訓練センター管理委託費	828,000	1,650,000	△ 822,000
8. 森林施業プランナー育成事業費	4,498,000	4,088,000	410,000
9. 森林の仕事エリアガイドランス事業費	1,000,000	0	1,000,000
10. JLCin鳥取負担金	350,000	0	350,000
11. 林業雇用改善委託費	3,200,000	0	3,200,000
12. 林業就業促進資金貸付事業費	0	187,500	△ 187,500
当期支出合計(D)	77,103,000	63,933,500	13,169,500
当期収支差額(E) A-D	1,000	△ 186,500	187,500
次期繰越収支差額(F) B+E	387,547	386,547	1,000

## (27) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団

(令和5年度事業費内訳)

科 目	雇用		研修								就業支援	雇用	合計
	林業新規就労者支援事業(委託)		国版緑監督 検査業務 (委託)	作業班長 実践力向上 事業(補助)	国版緑集合研 修業務(委託)	伐木等技能競 技大会支援 事業(補助)	技能講習 実施事業 (研修)	林業技術訓 練センター 研修業務 (委託)	森林施業 プランナー 育成事業 (補助)	森林の仕事 エリアガイダ ンス (委託)	雇用改善 (委託)		
	就労支援事 業	県版緑事業 交付事業										継続	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
給料手当	2,197,728	0	2,104,319	2,486,000	7,700,091	501,000	157,728	500,364	816,000	504,545	2,204,546	19,172,321	
法定福利費	430,000	0	350,000	420,000	1,500,000	85,000	0	70,000	200,000	100,000	400,000	3,555,000	
旅費交通費	500,000	0	330,000	1,700,000	300,000	260,000	0	0	550,000	10,000	60,000	3,710,000	
消耗品費	150,000	0	50,000	1,228,000	500,000	2,000,000	30,000	0	312,000	0	70,000	4,340,000	
通信運搬費	50,000	0	100,000	300,000	200,000	60,000	0	10,000	200,000	10,000	80,000	1,010,000	
印刷製本費	230,000	0	90,000	800,000	160,000	80,000	0	10,000	80,000	0	0	1,450,000	
賃借料	120,000	0	80,000	500,000	2,500,000	300,000	500,000	20,000	100,000	200,000	150,000	4,470,000	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
保険料	50,000	0	0	200,000	150,000	0	0	50,000	0	0	0	450,000	
動力光熱費	60,000	0	60,000	300,000	150,000	0	0	50,000	0	0	0	620,000	
交付事業費	0	20,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000	
会議費	0	0	0	180,000	160,000	0	10,000	10,000	0	0	50,000	410,000	
受講料	0	0	0	400,000	5,000,000	0	0	0	0	0	0	5,400,000	
委託費	0	0	0	2,500,000	0	0	0	0	0	0	0	2,500,000	
謝金	40,000	0	0	1,500,000	2,300,000	150,000	400,000	70,000	2,240,000	0	40,000	6,740,000	
貸金	0	0	0	1,200,000	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000	
租税公課	182,272	0	150,681	0	981,909	0	52,272	37,636	0	45,455	145,454	1,595,679	
広報費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000	0	130,000	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	4,010,000	20,000,000	3,315,000	13,714,000	21,602,000	3,436,000	1,150,000	828,000	4,498,000	1,000,000	3,200,000	76,753,000	

(令和4年度事業費内訳)

科 目	雇用		研修							合計
	林業新規就労者支援事業(委託)		国版緑監督 検査業務 (委託)	作業班長 実践力向上 事業(補助)	国版緑集合研 修業務(委託)	伐木等技能競 技大会支援 事業(委託)	技能講習 実施事業 (研修)	林業技術訓 練センター 研修業務 (委託)	森林施業 プランナー 育成事業 (補助)	
	就労支援事 業	県版緑事業 交付事業								
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
給料手当	2,051,481	0	2,148,889	2,500,000	4,403,704	300,000	200,000	350,000	600,000	12,554,074
法定福利費	280,000	0	280,000	420,000	550,000	51,000	34,000	50,000	102,000	1,767,000
旅費交通費	800,000	0	340,000	1,700,000	300,000	60,000	50,000	50,000	350,000	3,650,000
消耗品費	120,000	0	50,000	1,228,000	250,000	131,963	136,000	98,889	258,000	2,272,852
通信運搬費	80,000	0	100,000	300,000	200,000	50,000	30,000	50,000	180,000	990,000
印刷製本費	260,000	0	90,000	800,000	150,000	70,000	50,000	50,000	0	1,470,000
賃借料	120,000	0	80,000	500,000	1,700,000	150,000	800,000	300,000	100,000	3,750,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	50,000	0	0	200,000	150,000	0	0	50,000	0	450,000
動力光熱費	60,000	0	60,000	300,000	150,000	0	0	50,000	0	620,000
交付事業費	0	20,000,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000
会議費	0	0	0	180,000	150,000	0	0	10,000	0	340,000
受講料	0	0	0	300,000	5,200,000	0	0	0	0	5,500,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
謝金	40,000	0	0	2,500,000	2,300,000	150,000	200,000	530,000	2,498,000	8,218,000
貸金	0	0	0	1,200,000	0	0	0	0	0	1,200,000
租税公課	148,519	0	121,111	0	596,296	37,037	0	61,111	0	964,074
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4,010,000	20,000,000	3,270,000	12,128,000	16,100,000	1,000,000	1,500,000	1,650,000	4,088,000	63,746,000